

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,822,220	12,106,126	24,152,955
経常利益 (千円)	868,026	1,130,204	1,928,473
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	281,738	779,137	924,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,825	693,443	853,024
純資産額 (千円)	18,269,259	19,126,813	18,639,552
総資産額 (千円)	25,156,254	26,088,808	25,656,452
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.07	96.54	113.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.63	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	73.3	72.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	584,290	1,844,510	1,687,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,638	821,938	2,319,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,873	240,726	833,983
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,143,150	3,712,968	2,961,991

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	5.18	51.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
4. 当第2四半期連結累計期間及び第72期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
5. 当第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速により先行きは不透明な状況が続いています。住宅市場におきましては、持家、分譲住宅の着工戸数は増加したものの、貸家の着工戸数の減少により、全体では減少となりました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、お客様のところに頻りに足を運び、お客様のニーズを収集し、製品づくりに活かしております。当期は、外国人観光客の増加に伴い需要が高まるホテル業界から「部屋・浴室とトータルコーディネートができるシャワーを」との要望に応え、オーバーヘッドシャワーのラインアップを強化しました。また、前期に住宅設備メーカーに新規採用されましたキッチン用センサー付き水栓やグースネック型・L型の中高級グレード水栓や、キッチン用浄水カートリッジ内蔵型水栓は、デザインと機能に高い評価をいただき、当期の売上を牽引しております。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。昨年の物流棟完成以降、工場内での作業効率化を進めており、部品在庫棚や作業台のレイアウト、作業者の動線の見直しによるリードタイムの短縮に取り組んでおります。また、工場の自動化の一環として、主力製品の生産ラインの自動化に取り組んでおり、原価低減の効果が徐々に現われております。

こうした取り組みや、為替、原材料価格の影響、また、前期の利益引き下げ要因となりました旧本社工場の取壊し・整地が終了したことが、今期の増益要因となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は12,106百万円（前年同期比2.4%増）を確保することができました。営業利益は1,038百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1,130百万円（前年同期比30.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、779百万円（前年同期比176.5%増）となりました。

当社グループは、当期の通期業績予想を売上高24,500百万円、営業利益1,850百万円としており、これを通期の経営目標としております。通期の経営目標に対する達成率は、売上高49.4%、営業利益56.1%となり、概ね順調に推移しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は、管工機材商ルートでは前年同期比1.6%減少しましたが、住宅設備機器メーカールートでは、前述のように、前期に新規採用されましたキッチン用の中高級グレード水栓や浄水カートリッジ内蔵型水栓の販売が好調で前年同期比4.9%増加し、12,200百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業利益は、増収要因のほか、原材料価格下落の影響もあり1,121百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

中国におきましては、売上高は、グループ間の取引高の減少により2,326百万円（前年同期比11.0%減）となりました。営業利益は、原材料価格の下落及び円高の影響により258百万円（前年同期比9.0%増）となりました。中国国内の外部顧客への売上高は、現地での営業活動に注力した結果、139百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間だけの売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、26,088百万円となりました。これは主に現金及び預金が750百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、6,961百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が113百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、19,126百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.3%（前連結会計年度末は72.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し、3,712百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,844百万円の収入（前年同期比1,260百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,127百万円、売上債権の減少266百万円、たな卸資産の減少163百万円、法人税等の支払額89百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは821百万円の支出（前年同期比540百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出733百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは240百万円の支出（前年同期比354百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払226百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320 - 1	11,324	13.56
K V K取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641番地 株式会社K V K内	4,032	4.83
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,000	4.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	3,029	3.62
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	2,935	3.51
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18	2,695	3.22
北村博志	岐阜県岐阜市	2,685	3.21
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	2,645	3.16
北村和弘	岐阜県岐阜市	2,628	3.14
末松容子	岐阜県岐阜市	2,575	3.08
計		38,549	46.18

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、302,900株であり、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式29,800株が含まれております。
2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が265株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	1(1) 発行済株式 の「内容」欄に記載の とおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,335,100	83,351	同上
単元未満株式	普通株式 11,778	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	83,351	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,000株(議決権2,380個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式29,800株(議決権298個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数2,380個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 1. 2019年9月30日現在の当社保有の自己株式数は207株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式238,000株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式29,800株は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 生産本部長兼生産管理部長兼 K P S 推進室長兼本社工場長	取締役 生産本部長兼K P S 推進室長兼 本社工場長	杉山 正直	2019年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,991	3,712,968
受取手形及び売掛金	1 5,646,378	5,581,922
電子記録債権	1 3,444,112	3,242,313
商品及び製品	747,011	762,340
仕掛品	800,749	776,334
原材料及び貯蔵品	1,268,145	1,075,353
その他	245,398	123,238
貸倒引当金	2,700	2,300
流動資産合計	15,111,088	15,272,170
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,061,404	2,952,347
土地	1,525,935	1,525,935
その他(純額)	1,979,596	2,266,173
有形固定資産合計	6,566,936	6,744,456
無形固定資産	190,568	164,697
投資その他の資産		
投資有価証券	834,805	970,111
投資不動産	2,368,755	2,324,598
退職給付に係る資産	179,761	284,074
その他	404,536	328,699
投資その他の資産合計	3,787,859	3,907,484
固定資産合計	10,545,364	10,816,637
資産合計	25,656,452	26,088,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,119	1,511,501
電子記録債務	2,839,796	2,825,945
未払法人税等	85,045	301,364
環境対策引当金	35,000	-
その他	1,989,483	1,871,992
流動負債合計	6,574,444	6,510,803
固定負債		
退職給付に係る負債	81,252	79,789
役員株式給付引当金	229,466	248,125
従業員株式給付引当金	-	1,516
その他	131,736	121,761
固定負債合計	442,454	451,192
負債合計	7,016,899	6,961,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	13,304,798	13,858,568
自己株式	439,275	420,090
株主資本合計	18,743,791	19,316,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,528	63,980
為替換算調整勘定	35,168	176,085
退職給付に係る調整累計額	128,599	77,827
その他の包括利益累計額合計	104,238	189,933
純資産合計	18,639,552	19,126,813
負債純資産合計	25,656,452	26,088,808

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,822,220	12,106,126
売上原価	8,792,479	8,820,682
売上総利益	3,029,740	3,285,444
販売費及び一般管理費	1 2,212,328	1 2,247,105
営業利益	817,412	1,038,338
営業外収益		
受取利息	3,780	3,845
受取配当金	5,564	4,672
投資不動産賃貸料	20,246	64,460
為替差益	8,420	41,061
作業屑売却益	10,833	5,591
貸倒引当金戻入額	1,303	400
その他	32,209	38,173
営業外収益合計	82,357	158,205
営業外費用		
売上割引	18,993	18,519
投資不動産賃貸費用	7,335	29,744
その他	5,414	18,075
営業外費用合計	31,743	66,339
経常利益	868,026	1,130,204
特別利益		
新株予約権戻入益	83,141	-
特別利益合計	83,141	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,957
固定資産除却損	13,314	1,245
減損損失	294,209	-
役員株式給付引当金繰入額	229,466	-
特別損失合計	536,989	3,203
税金等調整前四半期純利益	414,177	1,127,001
法人税、住民税及び事業税	165,892	304,014
法人税等調整額	33,452	43,849
法人税等合計	132,439	347,864
四半期純利益	281,738	779,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,738	779,137

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	281,738	779,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,372	4,452
為替換算調整勘定	53,869	140,917
退職給付に係る調整額	10,584	50,771
その他の包括利益合計	24,912	85,694
四半期包括利益	256,825	693,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,825	693,443

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,177	1,127,001
減価償却費	409,471	421,392
減損損失	294,209	-
新株予約権戻入益	83,141	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,545	30,062
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,417	3,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,364	400
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	35,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	229,466	37,715
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,797
受取利息及び受取配当金	10,443	9,810
支払利息	18,993	18,519
為替差損益(は益)	11,230	35,741
投資不動産賃貸収入	20,350	64,460
投資不動産賃貸費用	5,461	29,744
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,957
有形固定資産除却損	13,314	1,245
売上債権の増減額(は増加)	347,857	266,148
たな卸資産の増減額(は増加)	98,415	163,303
仕入債務の増減額(は減少)	233,952	11,040
その他の資産の増減額(は増加)	50,571	142,157
その他の負債の増減額(は減少)	387,761	78,610
小計	1,012,588	1,942,591
利息及び配当金の受取額	10,528	9,832
利息の支払額	18,993	18,519
法人税等の支払額	419,833	89,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,290	1,844,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	285,147	733,642
有形固定資産の売却による収入	6,634	4,954
無形固定資産の取得による支出	10,278	7,762
投資有価証券の取得による支出	2,752	151,397
投資有価証券の売却による収入	353	2,107
投資不動産の取得による支出	9,900	5,177
投資不動産の売却による収入	-	31,707
投資不動産の賃貸による支出	899	12,118
投資不動産の賃貸による収入	20,350	50,584
その他の支出	-	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,638	821,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	13,492	14,431
ストックオプションの行使による収入	20	-
自己株式の取得による支出	397,000	151
配当金の支払額	184,400	226,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,873	240,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,715	30,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,937	750,976
現金及び現金同等物の期首残高	4,417,891	2,961,991
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,195	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,143,150	1 3,712,968

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

投資不動産の賃貸料及び賃貸費用の表示方法は、従来、四半期連結損益計算書上、賃貸料を「営業外収益」の「受取賃貸料」、賃貸費用を「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資不動産の金額的重要性が増したため、前連結会計年度より投資不動産の賃貸料を「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」、投資不動産の賃貸費用を「営業外費用」の「投資不動産賃貸費用」として表示する方法に変更いたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた27,617千円は、「投資不動産賃貸料」20,246千円、「その他」7,371千円として組み替えております。また、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,750千円は、「投資不動産賃貸費用」7,335千円、「その他」5,414千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	174,024千円	- 千円
電子記録債権	30,898千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	893,768千円	899,439千円
退職給付費用	33,293	28,827
役員株式給付引当金繰入額	-	37,715

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,493,415千円	3,712,968千円
有価証券勘定に含まれるMMF	114,465	-
預入期間が3か月を超える定期預金	464,731	-
現金及び現金同等物	4,143,150	3,712,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	22	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	183,635	22	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,500千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	225,368	27	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6,750千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金810千円が含まれております。

2. 2019年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	183,631	22	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,236千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金655千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,729,790	92,430	-	11,822,220	-	11,822,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250,025	2,522,426	193,607	2,966,059	2,966,059	-
計	11,979,815	2,614,856	193,607	14,788,280	2,966,059	11,822,220
セグメント利益	954,382	236,861	4,683	1,195,926	378,514	817,412

- (注)1. セグメント利益調整額 378,514千円には、セグメント間取引消去22,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,966千円及び棚卸資産の調整額 81,965千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、黒野工場の工場建物及び設備等、並びに取壊しにかかる費用について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては294,209千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,966,879	139,246	-	12,106,126	-	12,106,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,597	2,187,110	148,476	2,569,183	2,569,183	-
計	12,200,477	2,326,357	148,476	14,675,310	2,569,183	12,106,126
セグメント利益又は損失()	1,121,816	258,237	3,166	1,376,887	338,549	1,038,338

- (注)1. セグメント利益又は損失()調整額 338,549千円には、セグメント間取引消去23,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,629千円及び棚卸資産の調整額 18,353千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	34円 7 銭	96円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	281,738	779,137
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	281,738	779,137
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,268,440	8,070,534
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	33円63銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	106,726	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間73,770株、当第 2 四半期連結累計期間246,489株) 及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間 - 株、当第 2 四半期連結累計期間29,934株) を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....183,631千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 5 日

(注) 1 . 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,236千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金655千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。